

日本の精神科病棟入院患者における肺血栓塞栓症に関する検討

－第2報：発症リスクに関する検討－

○中村真潮、山田典一、中野 赳 三重大学大学院循環器内科学

【目的】平成17年度の本研究班の研究として以下の調査を行った。平成16年の病院便覧で精神科を標榜する2,432病院に対して肺血栓塞栓症の発症の有無に関するアンケート調査を送付し、806病院から返信を得た（うち病棟を有する施設617）。このうち肺血栓塞栓症の発生は41例で死亡例は12例であった。平成16年の厚生労働省の統計から推計すると、入院患者1人当たりの肺血栓塞栓症の発症率は0.037%で、入院患者1人当たりの肺血栓塞栓症による死亡率は0.011%であった。平成18年度の研究として、上記の精神科病棟において平成16年に発症した41例の肺血栓塞栓症例に対し二次調査を行い、精神科病棟における肺血栓塞栓症の発症リスクなどを明らかにするための研究を行った。

【方法】2004年に肺血栓塞栓症41例が発症した精神科病棟に対して、二次調査依頼書を送付した。二次調査項目は以下のごとくである。①患者基本情報（年齢、性別）、②精神科疾患名、③肺血栓塞栓症の経過、④投与中の抗精神病薬、⑤一般的な肺血栓塞栓症のリスク、⑥拘束や活動性低下の有無、⑦肺血栓塞栓症の予防の有無

【結果】対象41例中、19例の回答を得た。男5例、女14例、平均年齢54歳。基礎精神科疾患は、統合失調症10例、うつ病・双極性感情障害5例など。発症までの入院期間は、10日以内8例、11日～30日以内3例、31日～3ヶ月3例、それ以降5例。死亡例は7例。

服用中の向精神薬は、〔抗精神病薬〕フェノチアジン系13例、ブチロフェノン系9例、セロトニン・ドーパミン拮抗薬9例、ベンズアミド系4例、〔抗うつ薬〕7例など。

肺血栓塞栓症の危険因子は、長期臥床11例、肥満8例、感染症2例、心不全・呼吸不全2例など。

発症時の状況は、薬物などによる活動性の低下12例、身体拘束5例など。

肺血栓塞栓症の予防は、頻回歩行1例、弾性ストッキング1例、抗凝固療法1例、予防なし16例。

【考察】精神科病棟入院患者において発症した肺血栓塞栓症例では、女性、統合失調症、入院初期、フェノチアジン系抗精神病薬の服用、肥満、活動性低下および臥床例、身体拘束が多かった。

新潟県中越地震被災者の慢性期静脈血栓に対する対照検査

榛沢和彦 新潟大学大学院呼吸循環外科

【目的】新潟県中越地震発生から1年経っても被災地では多数の深部静脈血栓症（DVT）が見つかることを報告してきたが、この被災地で見つかる DVT が震災の影響であるかを対照地域検査を行って検討した。

【方法】山間部の豪雪地帯で新潟県中越地震の震央から約 100km 離れている新潟県阿賀町を対照地域とした。広報や保健婦などの呼びかけで集まった阿賀町の一般住民 327 人(男女比 1:3、平均年齢 63±13 才)を対象とし、2006 年 3 月 9 日と 12 日にエコー検査と採血を行った。下肢静脈エコー検査はメーカーの協力で行い、7.5MHz 以上のリニア型プローベを用いて膝窩静脈を含めた下腿静脈を検査した。血栓の有無は血栓エコーの有無とプローベの圧迫で静脈虚脱の有無で判断した。採血ではフィブリンモノマーコンプレックス(FMC)と D ダイマー(DD)を検査した。

【結果】被災地における 2005 年 9 月 30 日から 2006 年 1 月 17 日までの検査では 92 人(7.3%)に慢性血栓を含めた血栓を認め、特に浮遊血栓は 35 人(2.8%)に認めた。対照地域の阿賀町では 6 人(1.8%)に慢性血栓を含む血栓を認め、浮遊血栓は 4 人(1.2%)であった。これらの血栓頻度は被災地よりも有意に低かった($p < 0.0001$)。またヒラメ静脈最大径の平均は被災者の血栓有りで 8.8 ± 2.4 mm、被災者の血栓無し 7.9 ± 2.1 mm、対照地域住民では血栓有りも含めて 6.5 ± 1.8 mm であり被災者では血栓の有無に関係なく有意に対照地域住民よりも有意に大であった($p < 0.01$)。血液凝固線溶系検査結果では、対照地域住民と被災者との間に有意な差は認められなかった。

【考察】今回の検討により 1 年後に見つかった DVT は新潟県中越地震と関連あることが確認できた。すなわち、大地震によって DVT が被災者で起きやすいことが明らかになった。その原因としてヒラメ静脈が対照地域よりも有意に拡張していたことから、静脈うっ滞が関係していることが示唆され避難による生活環境の影響があったものと考えられた。